

(2) 地方譲与税

地方譲与税については、義務教育費国庫負担金など、国の三位一体の改革に伴う国庫補助負担金の見直しにより、平成17年度に引き続き所得税の一部が所得譲与税として税源移譲されることに伴い、対前年度169.2%増の361億1,700万円を見込んでいます。

(3) 地方特例交付金

地方特例交付金については、平成17年度に引き続き、国の平成18年度地方財政対策において、従来の恒久的な減税に係る補てん措置分（減税補てん特例交付金）に加え、児童手当の制度拡充に伴う地方負担額の増加対応が新たに措置されたものの、暫定的に計上されていた義務教育費国庫負担金等の一部が所得譲与税として税源移譲されたため、対前年度84.4%減の16億8,000万円を見込んでいます。

(4) 地方交付税

地方交付税については、対前年度9.7%減の1,380億円を計上しています。なお、平成17年度普通交付税の決定額ベースでの対比では、対前年度8.4%減となっています。

(5) 国庫支出金

国庫支出金は、国の三位一体の改革に伴う国庫補助負担金の見直しにより、義務教育費国庫負担金等の一部が一般財源化されることによる減額等により、対前年度20.0%減の781億4,856万2千円を見込んでいます。

(6) 繰入金

繰入金は、対前年度0.7%減の447億1,674万1千円を計上しています。
このうち、基金繰入金は、財源不足に対して、財政調整基金は平成17年度の事業執行に必要な額を残し、123億4,056万円を取り崩し、また県債管理基金やその他特定目的基金についても可能な限り取り崩したことから、対前年度1.0%増の437億8,530万1千円となっています。

	平成17年度	平成18年度	増減額	伸率
基金繰入金	43,339百万円	43,785百万円	446百万円	1.0%
うち				
財政調整基金	6,754	12,341	5,587	82.7
県債管理基金	28,028	22,297	▲5,731	▲20.4
特定目的基金	8,557	9,148	591	6.9

(7) 諸収入

諸収入は、換地清算金の増額などにより、対前年度2.1%増の332億6,332万1千円を計上しています。

